九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

A.マーシャルの『代表的企業』について

岩下，伸朗

https://doi.org/10.15017/2920698

出版情報：経済論究. 68, pp.1-22, 1987-08-10. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

A. マーシャルの『代表的企業』について

岩　下　伸　朗

目　次

1. はじめに　——問題の所在——
2. 「代表的企業」と正常供給価格
3. 経済像としての「代表的企業」
4. 資本蓄積と「代表的企業」——むすびにかえて——

1. はじめに　——問題の所在——

アルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall, 1842-1924) の『経済学原理』(*Principles of Economics*, London, 1890. 以下『原理』と呼ぶ)[1] の学説史的意義をたしかめなおしてみたいというのが，ここでの問題提起である。そのための手掛りとして，まず『原理』における「代表的企業」(representative firm) をとりあげ，その内容を吟味し，また再検討しつつ，それが『原理』体系のなかでどのような理論的位置を占めているのか，またそのとらえ方の意義はどこにあるのか，これを探ってみることにした。

周知のようにマーシャルの『原理』が，J. S. ミル (John Stuart Mill, 1806-1873) の『経済学原理』(*Principles of Political Economy*, London, 1848.) に学び，そこに見いだされる諸概念の骨格を承認し，これを継承して[2] 新たな見地から精緻化しようとした[3] ものであることは，マーシャル自身の言葉[4] からも明らかである。ではこの新たな見地とはなにか，こうした問い掛けをなすなかで，ミルには見られない「代表的企業」という概念にやどされている含意が，解明されるべき中心課題として浮かび上がってきた。

ところで，この「代表的企業」の概念は，これまでわが国でも多くの先学によって注目され，意義づけられてきた。例えば最近では，根岸　隆教授が，この概念に内包されている企業のライフ・サイクルという考え方に指目され，これを活用することによって，マルクスの市場価値を理論整合的に説明することができると考えられた[5]。相互に矛盾対立をはらみながら競争する個別諸資本の織り成す社会的枠組みを重視して，そこから企業と産業（根岸教授では産業＝その企業が属する一生産部門）との関連を，定常的状態での供給価格論におけるモデル構築に包摂されたのである。

もっとも，こうした個別の企業と産業とのその差異と関連そのものについては，宮崎義一教授が，早くから示唆されていた。マーシャルを，ローザンヌ学派の方法論と対比されつつ，教授はマーシャルの方法的見地を「産業論的アプローチ」[6] であると整理された。そのうえで，教授は，供給価格論よりはむしろ，経済過程の具体的な担い手たる企業主体の性質を重視された。現代資本主義を動かしているゴーイング・コンサーンたる巨大株式会社企業の活動様式を基準に，マーシャルの「代表的企業」は，経済主体たる企業がいまだライフ・サイクルを必然化するような時代の「古典的企業」[7] ＝個人企業 からの抽象であると，とらえられるのである。資本主義の目的であり，また結果でもある資本蓄積の進展は，それ自身の歴史的過程を通って，現在にいたっている。教授は，この進展・変化の流れを企業タイプの変化として把握され，その図式[8] のなかで「代表的企業」を位置づけられようとされるのである。

こうした歴史的背景との関連をさらに深められ，独占移行・形成期を反映するのが，マーシャルのいう「産業」であると規定されるのが，藤田暁男教授である。「代表的企業」はこうした 過渡期における 資本蓄積推進主体に対応するあるべき「企業像」だというのが，精力的な研究の積み重ねをとおして掘り起こされた教授の傾聴すべき問題提起であった[9]。

諸先学[10] によって点火された『原理』解明の灯火を，問題解明の手掛りとして，大切にしたい。それだけにまた，それぞれの内容をマーシャル自身に内在しつつ，吟味し，再検討し，この意味を確かめてみなければならない。

注

1）『原理』は，初版1890年以来，マーシャル自身によって8版（1920年）まで改訂が続けられた。さらに1961年に，マーシャルの甥のギルボウによって各版の改訂を比較検討した Notes を含む2巻本の第9版（Ninth (variorum) edition with annotations by C. W. Guillebaud, 2 vols, London, 1961.）が出版された。以下『原理』からの引用は，この版により，邦訳もこれに基づいた馬場啓之介訳『マーシャル経済学原理』（東洋経済新報社，1965～67.）による。

2）マーシャルの『原理』を，単にリカードゥ理論と「限界効用」学派との融和ではなく，スミスに始まり，リカードゥ理論を中核とし，J.S. ミルと連なる系譜に属しているという視点で，ショーブは位置付けていた。G.F. Shove, "The Place of Marshall's *Principles* in Development of Economic Theory" *Economic Journal*, Vol. 52, Dec. 1942. 同様の視点をその中心問題が経済的進歩＝資本蓄積である点で，より詳細にフォローしたものとして大野忠男「マーシャルの『経済学原理』と古典派的伝統」『季刊理論経済学』Vol. XIX, No. 3, 1968. バックハウスも同じとらえ方を強調している。R. Backhouse, *A History of Modern Economic Analysis*, Oxford, 1985, p. 99.

3）荒牧正憲教授は，「ミルの関心は，資本蓄積の内的関連についてよりはむしろその外的具体的な展開の諸相の解明に，そそがれていた」のであり，「かれの資本蓄積論は，構造分析的視角の欠如ないし希薄化という安易さを残存させている。進んでいえば，機能的過程分析への傾斜といえよう」と述べられ，「まさしくこの見地は，マーシャルにより精緻化され，技術化され，動学化されて，展開されることになる。」と考えられている。「ジョン・スチュワート・ミルの資本蓄積論」（高木暢哉編著『経済学史の方法と問題』ミネルヴァ書房，1978，291ページ。）

4）マーシャルは，『原理』の原型と考えられる妻メアリーとの共著『産業経済学』（Marshall, Alfred and Mary Paley, *The Economics of Industry*, London, 1979.）の第2版（1881年）の序文で，経済学の「研究の進展は，それらの業績が全体としては正当なものであることを明らかにしつつあり，またそれらの多くが極めて不完全であるとしても，ジョン・スチュワート・ミルによって示された注意深い説明の中には，適切に解釈されるなら正しくないものはごく僅かしかふくまれていないことが明らかにされている。」と述べている。（橋本昭一訳『産業経済学』p. xii，関西大学出版会，1985.）

5）根岸教授は，従来のマルクス市場価値論の混乱を「市場価値に対する需給均衡の性質と市場価格に対応する需給均衡の性質との相違が充分に認識されていないことによるのではないか」とされ，市場価値を「産業の供給は可変的であるのに，少なくとも，当分の間はそれが変化しないようなより長期の需給均衡にかかわるもの」と理解されたうえで，これを，いわゆる加重平均説において，論理整合的に把握するための道具だてとして，マーシャルの「代表的企業」をとりあげられる。個別企業のライフ・サ

イクルという考え方を，市場価値に対する諸企業の個別的価値の乖離に応じて，それぞれその生産量を増加あるいは減少させていくような企業の行動に還元し，しかも「市場価値より個別的価値の低い資本の増大ないし拡大と市場価値より個別的価値の高い資本の減少とがバランスして，産業にたいする所与の需要にたいして産業の供給を維持しつづける」ようなモデルを構築される。つまり，「市場価値」は，諸企業が，個々にその生産量を変化させても，産業としては生産量一定を保つ，という条件下での個別的価値の加重平均だとされるのであり，それゆえ「マルクスの市場価値は，マーシャルにおける定常状態の産業の，ないし代表的企業の正常供給価格に対応し，マルクスの個別的価値は，マーシャルの個々の企業の供給価格に対応する」と言われるのである。(「マルクスの市場価値論とマーシャルの「代表的企業」」『経済学における古典と現代理論』有斐閣，1985，85-101ページ。)

6) 宮崎教授の言葉を引いておこう。「マーシャルの真意は，全体と個体の関係をローザンヌ学派のように，孤立した個人（又は企業）の単なる集合として社会全体を認識するだけでなく，その中間項として同一の職業ないし産業という一種の集合概念を設定するという，有機体的社会観をとっている点にあるものと解すべきであろう。」「近代経済学研究」『経済学史学会年報』第3号，11ページ，1965.

7) 「この古典的企業形態の特徴は，現代の巨大株式会社に比較して規模はきわめて小さく，一人の個人が同時に企業の所有者であり，経営者であり，そして労働者であって，みずからの生産計画と生産手段に対する直接的な支配力を握っている点に見いだすことができる。したがってこの古典的企業は，その所有者兼経営者兼労働者である一人の自然人と同じライフ・サイクルを描くことになる。その個人が創業し，企業の拡張をはかるが，創業者の活力が衰えるとき，企業自体も弱体化し，衰退する。マーシャルの『代表的企業』(representative firm) はこのような古典的企業をモデルとしている。」宮崎義一，『寡占』(岩波新書，1972.) 188ページ。

8) 宮崎教授は，資本主義における歴史的変化を，古典的→工場制→株式会社という企業タイプの流れでとらえられる。(『現代企業論入門』，有斐閣，1986，23-34ページ参照。) それゆえ「マーシャル『経済学原理』第6版が，『しばしば停滞することはあっても，容易に死滅することのない巨大な株式会社』の発展によって有名な“森と木のアナロジー”を否定せざるを得なくなった」といわれ，「代表的企業」概念が，マーシャルのなかで早くも崩壊しているとかんがえられた。(『寡占』，188ページ。)

9) 藤田教授はつぎのように述べられている。「順調な経済成長をもたらす為には，この様な『内部・外部経済』の停滞面を調整し，成長面を伸張させねばならないわけである。ここに『代表的営業』の概念が提示される。これは現実の個別経済，集合体経済から代表として選び出された順調な企業に，そうした調和の実践性が託され，かつそれが『正常』状態と考えられるという特徴ある概念である。……(中略)……。こうした展開から判断して，『代表的営業』の提示している問題とは，ある大企業が，内部的に生産能率を高め，しかも外部に対しても，従って自らにたいしても能率を高

め，従って全体として能率を高める様な大規模生産の適正規模はどれ程のものなのか，ということの様に思われる。マーシャルは，その様な正常状態を含意する『代表的営業』に沿って正常供給価格を検出し，規模の程度を具体的に測定可能なる者として捕らえんとしたのであった。」「マーシャル理論の特徴について」『経済学研究』（九大）第30巻第1号。

教授のマーシャル経済学の全体的な把握については，経済学史学会西南部会編『経済学史研究』（ミネルウア書房，1973.）第13章「独占の形成とマーシャル」参照。

10）その他，直接「代表的企業」について分析されたものには，つぎの諸論がある。

井田高之「A. マーシャルの《代表的企業》概念について」『経済学論叢』（福岡大学）第26巻第2号。柏崎利之輔「マーシャル価値理論における代表的企業の位置」『政治経済学雑誌』186号。坂口正志「マーシャルの代表的企業論」『六甲台論集』第20巻第3号。同「マーシャルの代表的企業概念の導入に付いて」『富大経済論集』第20巻第1，2合併号。

2．「代表的企業」と正常供給価格

まず，マーシャル自身がこの概念にどのような意図を直接的には込めたかを聞いておこう。

マーシャルは「代表的企業」の概念を，彼の初期の研究過程で多大な影響をおよぼしたクールノー（Antoine Augustine Cournot, 1801-77）[1] の批判的検討をとおして形成した。クールノーにとっては，個別企業の供給表を問題にする場合に，産出規模の拡大に伴う内部経済の増大が企業の生産経費を低下させるという前提にたって，これを数学的に推論すべきものであった。この推論をとりあげて，マーシャルは次のように述べるのである。

「明らかにかれらの推論をおっていくと，めぐまれた出発をした企業はいずれもその地域全般の関係事業を独占するような結論に論理的には到達することになるといった点には気づいていなかったようである。こういうジレンマをさけようとして，収益逓増の法則にしたがうような商品については均衡は成立しないと主張したものもある。」[2]

これに対してマーシャルが主張するのは，現実にはこうした独占企業は見られないではないかと，いうことである。大規模生産による収益逓増をマーシャルは否定するわけではないが，かれはそれをもたらす外部経済の増大は，あく

まで競争を前提して成り立つ枠組のなかでのみ捕捉されねばならぬというのである。こうした思考の帰結のひとつとして，彼は「代表的企業」の理論を構築したのである。そのことは，しばしば引用されるフラックス宛の書簡からも類推することができる。

「経済学者としてのクールノーに対する信頼は，収益逓増に関する彼の数学が現実には存在もしなければ密接な関係もない事態に必然的にいたらざるを得ないと，わかった時に揺らいだ。私が工場等を見まわった時期の主目的の一つは，クールノーの前提がどのように誤っていたのかを発見することにあった。1870年から1890年までの間かなりの時間をかけたこの方面での私の仕事の主要な成果は，「代表的企業」の理論，『原理』pp. 348-390. 補足費用分析，pp. 435-8と464-470. 及び収益逓増下の供給価格に直接関連している個所にある。」(1898年5月7日付フラックス宛書簡)[3)]

さて，このようなクールノー批判の方向から考案された「代表的企業」の考え方を，マーシャルは，『原理』第4編「生産要因」最終第13章「結論　収益逓増の傾向と収益逓減の傾向との相関」において，以下のような見地にたって，初めて明確に提示している。

「われわれはある与えられた生産総量に対応するところの，その商品を生産する正常な費用を綿密に分析しなくてはならない。そのためには，その集計量に対応する代表的生産者の経費を研究しなくてはなるまい。一方においてわれわれは，多くの不利な条件のもとで操業し，しばらくはほとんど，あるいはまったく利潤が得られなくても我慢しなくてはならず，取引関係をつかみ，りっぱな事業をつくりあげる第一歩をふみだしたことに満足しているほかはないような，ようやく事業をはじめたばかりの新しい生産者を代表的生産者として選ぼうとはしない。また他方，めずらしく長いあいだ保持しつづけた能力とたえまのない幸運に恵まれて巨大な事業をきずきあげ，ほとんどどの競争相手よりも優秀なよく整備された大きな仕事場をいくつかもつようになった企業をも代表としてとりあげようとはしない。われわれの代表的企業はかなりのながい社歴をもちかなりの成功をかちえており，正常な能力をもって管理されており，生産総量のこの水準に対応する外部経済と内部経済を正常に享受している企業

でなくてはならない。その選択にあたっては生産される財の種類，それらを販売する条件および一般の経済的環境をも考慮していかなくてはならないのはもちろんである。」[4]

「代表的企業」の概念構築にあたって，マーシャルはまず，眼前に展開する競争的諸企業のなかからそれを抽象しようとする。イギリス経験論の伝統の上に立った思考である。そしてそこから，企業形態の差異や競争線上の優劣といったことよりも，むしろ，「社歴」や「管理能力」や「外部経済と内部経済」における機能的関連性を重視して，ここにこの概念の基礎を見いだそうとしている。

「このように代表的企業はある意味では，平均的な企業である。しかし事業体と関連して「平均」はいろいろに解釈される余地があろう。代表的企業とは，大規模生産にともなう内部経済および外部経済が一般に当該産業ないし国民経済においてどの程度ひろがっているかを明らかにするために，注目しなくてはならない特定の平均的企業にほかならない。ただひとつ二つの企業を無作為に抽出してみても，代表的企業はわからない。広範な調査をおこなったうえでわれわれの判断しうるかぎりでは，この代表という特定の平均をあらわしていると思える企業を個人企業にせよ株式会社にせよ，企業をひとつ（ひとつ以上ならなおよいが）選びだせば，かなりよく代表的企業をとらえることができよう。」[5]

この2つのパラグラフからみられるように，「代表的企業」は，まず「産業の生産総量に対応する正常な費用」つまり，その産業で生産される商品の「正常な供給価格」を担う企業として，考えられている。第5編の需給均衡論のなかで説いている正常均衡価格の供給主体に対応するものである[6]。クールノー批判に対応して，収益逓増と競争的均衡との両立の思考が，ここに鋳込まれることになっている。明らかに，主観的には，大規模生産——収益逓増——独占というシェーマは排除されている[7]。その上で，「代表的企業」とは，「大規模生産に伴う内部および外部経済が，一般に当該産業ないし国民経済にどの程度ひろがっているか」を知るために，「広範な調査をおこなって」これを確定せねばならない「特定の平均的企業」であると考えている。

見方をかえて，このことの意味を探ってみよう。個々の企業の個別的な供給価格は，ライフ・サイクルの位相の差もあって，バラバラに分散している。したがって，アト・ランダムにこれを選びだして，その生産費＝供給価格を分析しても，その生産費が，その商品の産業全体での供給価格である保証はない。もちろんその単なる数量的「平均」を構想することはできるが，それが必ずしも正常な費用を担う具体的条件を規定する諸要素と合致するとはかぎらない。その諸要素は，社歴，運，企業家の管理能力，等々を包含しているのであり，また，内部経済・外部経済の面で，その産業全体の生産総量に対応していなければならない。優秀でも劣等でもないが，産業連関の基調をなし，それがなければ国民経済全体が成り立たないような企業主体を考えているのであろう。このことを一産業（一生産部門）内のレベルでとらえられ，これを数理モデル的に純化されたのが，根岸教授であった[8]。教授は，マーシャルの論理が，諸企業の競争的関係という動的な過程（ライフ・サイクルの絡み合い）をとおして貫徹されるものであることを明確にうきぼりにされたのである。

この点，第5編の「定常的状態」下での分析・議論そのものは静力学的な均衡論であるが[9] それを媒介として，諸企業の変化・運動と，その総和の動的過程についての思考が前提されていることも，併せて注目されねばならないのである。というよりは，第5編での分析そのものが，産業全体の動向を対象基準としたものであり，その意味では，「代表的企業」の「代表」というのは，諸企業の「代表」という面と同時に，この時期における産業総体の「代表」という意味を，合わせ持たされているかに思われるのである[10]。

もっとも，「代表的企業」が，そのより具体的な諸条件を内包したものとはいえ，正常供給価格の担い手だとの規定を強調するにとどまれば，それはやはり，もっぱら数量的，事後的な「想像上の構築物」だということにもなりかねない。そこで，これをこえて，「代表的企業」にマーシャル自身が鋳込めようと意図したものについて，さらに詳しくとらえていかねばならない。そこには自ずとマーシャルがこれをとおして示そうとした「経済像」が浮かび上がってくるはずである。

注

1) マーシャルの初期（『原理』出版以前）の研究過程・変遷については，*The Early Economic Writings of Alfred Marshall, 1867–1890*, ed. by J. K. Whitaker, Vol. 1, 2. Macmillan, 1975. 特に，クールノーの影響については Vol. 1, pp. 38–41, pp. 50–1, Vol. 2, pp. 240–8 等を参照。

2) Marshall, *Principles*, p. 459 n., 邦訳Ⅲ180ページ注(6)。

3) *Memorials of Alfred Marshall*, ed. by A. C. Pigou, London, 1925, pp. 406–7.

4) Marshall, *op. cit.*, p. 317, 邦訳Ⅱ314ページ。

5) *ibid.*, p. 318, 邦訳Ⅱ314–5ページ。

6) 欧米では，こうした側面について「代表的企業」が，理論的に有効なものか，という観点から主に議論されていた。産業における収益性の問題をめぐって論議が開始した，いわゆる「費用論争」の一部である。スラッファは，ある産業の投入物は，おもに他の産業の生産物であるから，特定産業に固有な費用法則を否定し，まずマーシャルの部分均衡論という方法を批判したうえで，産業の費用はむしろ不変，つまり収益不変だとする。それゆえ，産業の収益逓増と個別企業との関連を問題としようとするマーシャルの「代表的企業」論は論理的に不十分なものだとした。(P. Sraffa, "The Laws of Returns under Competitive Conditions", *The Economic Journal* Vol. 36, 1926.) さらにロビンズは，本来，個別の企業における経営能力の差異性は，注目すべき事実であり，わざわざ，正常な経営能力をもつ「代表的企業」などをもち出す必要はないこと，などを根拠に，この概念を導入しても均衡理論の適用性が高まるともおもえない，所詮は無用な工夫だと考えた。(L. Robbins, "The Representative Firm" *ibid.*, Vol. 38, Sept. 1928.) しかしショーブは，それまでのマーシャルに対する批判に対して，その擁護の可能性をさぐって，収益逓増と競争的均衡とは，論理的に矛盾するという批判に対しては，収益逓増（費用逓減）を実現するための販路の制限性に注意すべきを強調し（このこと自体は，マーシャルもくり返し強調している。たとえば次の注7）を参照。)，そのうえで特定産業の均衡には，それに対応する諸企業の規模別分布の特定の形が考えられるから，マーシャルの「代表的企業」はこの分布を示そうとした有用な概念だとした。(D. H. Robertson, P. Sraffa and G. F. Shove, "Increasing Returns and Representative Firm" *ibid.*, Vol. 40, March 1930.) ここからチェンバレンやロビンソンに代表される独占的競争論や不完全競争論へと発展したことも，マーシャルの議論を考えるうえでも深めねばならぬ課題であろう。その他関連論文には，J. N. Wolfe, "The Representative Firm" *ibid.*, Vol. 64, June 1954. J. A. Maxwell, "Some Marshallian Concepts, Especially the Representative Firm" *ibid.*, Vol. 68. Dec. 1958. P. Newman, "The Erosion of Marshallians Theory of Value" *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 74, 1960.

最近でも「代表的企業」はむしろ消極的な説明トゥールだとする考えが根強いよう

である。たとえば，P. L. Williams, *The Emergence of the Theory of the Firm—From Adam Smith to Alfred Marshall*, London, 1978, pp. 100-102. また，リースマンは近著で，マーシャルの経済学を体系的かつ詳細に分析しており，そこでは「代表的企業」を「架空の構築物」だと考えつつ，マーシャルの正常概念との関連で位置付けている。D. Reisman, *The Economics of Alfred Marshall*, London, 1986, pp. 64-70.

7) 「大規模生産の経済が，内部経済，つまり個別企業の内部組織に起こる経済であるかぎり，弱い企業は，理論的には，強い企業によって急速に駆逐されていくはずである。しかし実際に弱い企業が存続しているのは，強い企業もその市場の拡張が困難だとか，企業の力も永続的なものではないとかいった理由があって，その生産規模をかぎりなく拡大してはいけないからである。」Marshall, *op. cit.*, Appendix H. p. 810, 邦訳Ⅲ278ページ注(7)。

8) 本論文第1節注 5) 参照。

9) 第5編においては，次のように述べられている。「その生産の内部的および外部的な経済が，それが製造する商品の総生産量の大小に応じて変化していく，といった「代表的企業」を思い浮かべてみよう。……(中略)……とりあえず，商品の分量の正常な供給価格はその代表的企業の正常な生産費からなっているとみておこう。つまり，その価格が確保される期待が成り立てば，現行の生産総量を維持していくことがちょうどかろうじてできるといった価格，これが，供給価格にほかならないとしていくのである。生産の総量を維持するといっても，勃興に向かっている企業は生産をふやし，衰退に傾いている企業は生産を縮小するであろうが，生産の総量としては，不変にとどまるというのである。」Marshall, *op. cit.*, p. 343, 邦訳Ⅲ29ページ。

10) ここで，第5編での論理構造との関連で考えるならば，需要の変化とそれに相関する市場構造とに対応する動的供給構造の把握を基準とする，一時的均衡，短期均衡，長期均衡という時間構造をもつ均衡価格論には，長期での産業の動向，短期での企業の動向という視点が，対応しているとおもわれる。

3. 経済像としての「代表的企業」

マーシャルは「代表的企業」の「平均」としての概念規定に，いわば「余地」を認めていた。先に引用した概念規定からも，かれが，この「平均」概念を設定するにあたって，二つの観点から，これを行っているとみることができる。その一つは，平均化される対象そのものの具体的・歴史的内容の検出であり，いま一つは，なぜそれらを抽象し，そこに何が期待できるのか，ということで

ある。この概念が提起された『原理』の生産論をなす第4編の議論の概要のなかに，これらの観点を照らしだす手がかりがありそうである。

第4編は，「生産要因　土地・労働・資本および組織」と題されている。マーシャルはここで生産に関する分析を，生産過程において共働する諸要因の分析をとおして行っている。しかもマーシャルによれば，「生産の諸要素はふつう土地・労働および資本に分類され」るが，広義の「資本のうちには知識や組織の大部分が含まれる」のであり，さらには「組織を別個の生産要素として取り扱うほうがよい」[1] のである。「組織」を一つの特有な生産要因にまでランク・アップさせたことは，マーシャル『原理』における大きな特徴である。「組織」化によって，三要素の結びつきが強化，効率化される側面を重視するのである。

ここでマーシャルは，「自然が資本と労働の増役にたいして与える粗生産物の収益は，他の事情に変わりがなければ，結局は逓減していく」が，「人間の生産的な力はその仕事の大きさがますにしたがって高まっていく」[2] のであり，後者の傾向は前者の傾向を上回り得る，ととらえている。それゆえかれは，古典派と同様，まず土地＝自然の制約下における収益逓減について説明をくわえつつも，土地の肥沃度自体が相対的なものであり，農業技術・土地改良・集約的農法等々によってもたえず変動するとして，収益逓減の作用力は，相対的制約性にすぎなくなっていると考えている。（第2章「土地の肥沃度」第3章「土地の肥沃度続論　収益逓減の傾向」）

それだけではなく，マーシャルは，これに対応する「人間の生産的な力」をとりあげ，まずそれの人間個々における「肉体的・知性的および道徳的な側面」を強調し（第4章「人口の増加」第5章「人口の健康と力」），そこから人間の活気とか活力（vigor）という概念を導き出す。そしてこれらこそが，「物的富の生産を左右する」「産業上の能率の土台」だというのである。マーシャルのばあい，この人間主体の活力の向上が，生産力向上のための第一の必要条件なのである。そこでそこから，その対応策として，「産業上の訓練」（第6章），一般的教育の充実化が力説されることになるのである。

ところで，古典派経済学が生産の三要因を資本と労働と土地においたことは

周知のところである。ブルジョア社会におけるこの三要因の機能的関連のうち，とりわけ労働のもつ生産的活動を重視し，そこに価値概念の本体をみいだし，資本蓄積過程における三大階級の経済生活の基盤に解明のメスをふるったのが，スミスとリカードゥ[3]である。J. S. ミルのばあいは，どちらかといえば，資本蓄積の動的機能的関連の解明が重視され，その『経済学原理』第4編「動態論」にみられるような主体的・人間的進歩のための手段として，経済学が構築された[4]。それぞれの学説の差異にもかかわらず，古典派経済学は，概して生産の三要因が，資本蓄積の前提条件として措定された。経済は，自然的自動的に過程する一つの仕組みと考えられたのである。

では，マーシャルにいたって，人間の肉体的，知的，道徳的側面が，生産諸要因の組織化をとおして，人間の活気と活力に昇華されて主張されるようになったのはどうしてであろうか。そのように主張しうるような経済環境の変化が生じ，彼をしてそういわしめたと，予想される。

人間主体に焦点をあて，経済を常に，主体的側面からとらえ，そこから理論を構築しようとする特徴をマーシャルはもっている。経済過程の主体化・政策化が，彼のばあい，主張の全面にでてくるのである。そして，この人間主体の外部への働きかけとしての「活動」[5]が，歴史的展開のなかで積み重ねられたその時代的な在りかたを摘出するというビジョン[6]をも重視するのである。したがって，マーシャルにとって，具体的な客体的な諸条件は，そのための与件となり，そこにむけられるべき分析作用は副次的なものとなるのである。

さて，こうした特徴を示すうちに，マーシャルは，企業並びに産業を集合体ととらえ，その有機的な成長過程を企業内部での，また企業相互間での，さらに諸産業間での「産業上の組織」の展開だとみて，これを分析していくのである（第8章〜第12章[7]）。そして，この「産業上の組織」の高度な展開という事実を促す動因を，「労働の能率は，組織によって向上していく」と考えつつ，生産要因の主体的な「組織」化のなかに求めるのである。マーシャルの考える「活動」は，こうした「産業上の組織」のなかで発揮されるエネルギーなのである。

では，このように重視される「組織」を，彼はどのようにとらえているので

あろうか。「組織」に関連して，第8章「産業上の組織」の前半においてマーシャルは次のように述べている。

「動物の世界と人間の世界において自然の法則には基本的一体性があることを例証しているとみて良いことが明らかになった場合のほうが，はるかにその数が多い。この基本的な一体性は，社会組織体にせよ，生物有機体にせよ，有機体の発展にともなってそれを構成する部分の間には機能の細分が進んでいくが，同時にそれらのあいだの関連はいっそう緊密なものとなっていく，という一般的な準則があてはまらない例外は，それほど多くはないのだ。個々の部分はしだいにその機能を維持するには他の部分に依存しなくてはならなくなり，その独立性が低くなっていく。」[8)]

19世紀中様以後多大な影響力をおよぼした生物進化論の展開[9)]に並行して，ここでは社会機構も有機体としてとらえられている。マーシャルは，高等動物の肉体的諸器官と産業組織体とに共通なものとして，各部分なり機能なりの「分化」・「細分」・特化が，著しく進展すること，そして，それらが正に「総合」化・統一化されてその十全な力を発揮していることに注目している。「組織」とは，いいかえれば，この「分化と総合」を担うものである。

マーシャルが，このような視角から「組織」をとらえ重視するようになったのはなぜであろうか。

18世紀末から19世紀前半にかけてイギリスの資本主義は，木綿工業を主導力とする産業構造を樹立した。個々の個人企業を主体とする個別資本のあいだの自由競争の展開が，こうした産業構造を実現したのである。それからしばらくは，イギリスの資本主義は，個別資本の自由な競争に媒介され，そのころの有利な国際的分業体制を前提として，産業構造の高度化を押し進めることができた。ところが，19世紀後半，とりわけマーシャルの『原理』が対象とした時期に，自由競争段階からの離脱開始期たる「大不況期」(1873—1896) に突入する。いわゆる第二次産業革命（技術・交通・通信革命）が進展し[10)]，産業構造の再編成が進み，その技術革新が，イギリス経済の再編をせまるような前兆をしめしはじめた。また国際的な分業関係にも変化が進展してきたのである。

マーシャルは，こうした資本蓄積の動向の具体的変化を「産業上の組織」の

発達としてうけとめ，「機能の細分，すなわちいわゆる分化は，産業に関していえば，分業すなわち専門的技能・知識および機械の発達のかたちをとってあらわれるし，また「総合」すなわち産業上の組織体の構成部分のあいだの関連の強固さの増大は，商業上の信用の発展，海陸の交通，鉄道や電信，郵便や印刷機などによる運輸通信の手段とその利用の発達となってあらわれてくる。」[11]ととらえている。当然のことながら，この時期の技術革新を生産力化しうる企業は，技術的な諸条件を前提にした生産過程の迂回化のいっそうの進展を条件として，高度な資本構成をもちながらも，なお伝統的な生産力機構の有機的な一環を構成してきた，いわば諸産業の中核をなす企業でなければならない。マーシャルが「組織」に注目し，そうした企業に未来をかけざるを得なくなるのも，こうした配慮が彼の脳裏を支配しているからであろう。

しかもそれは，国際的分業関係の変化をも洞察し得るような産業組織をもたねばならないのである。たとえばつぎのように述べる時には，こうしたことをマーシャルは自覚をもって，考えているのである。

「食糧費はその食糧がおもに新開国からの穀物によって供給されるようになったために自国の人口の増減によって大きく影響されることはなくなった。もし輸入食糧の見返りになる財貨の製作に関して，その労働の能率をあげることができれば，イギリスの人口が急速に増加しようがしまいが，低い実質費用で食糧を入手できるわけである。」[12]

こうみてくると，マーシャルが，第4編の議論において生産に対する自然の制約性をこえて人間の活力の向上に，またそれとパラレルに進展していく「組織」化とに重点を置いたのも，この意味では，当時のイギリスがかかえていた歴史的課題をそれなりに洞察しているものだととらえても，あながち的はずれではなかろう。当時イギリスのもっていた資本主義世界における指導的地位が，アメリカやドイツ等によって脅かされた[13]運命にあったとはいえ，イギリスは，世界史におけるその主導的立場から即座の撤退を余儀なくされたわけではなかった。

マーシャルにとっては，有機的全体としての産業・国民経済が問題であり，その再編成のための契機を摘出することが課題となった。個々の各企業活動の

なかに有機的にくみこまれている人間の活力は，その企業の内外にわたる諸組織の十全な調整，効率化を促し，その結果，産業総体の関連性・結びつきが高度化することをとおして，社会全体の生産力を向上させるはずである。「内部経済・外部経済」というマーシャルのとらえかたは，こうした観点から当時の生産力を捕らえようとしたものであり，これらの有機的な再編成を主導することが，その対策であった。

「われわれはある種の財の生産規模の増大に由来して起こる経済を二つに区別してさしつかえないように思う。——第一は産業の全般的発展に由来するものであり，第二は，これに従事する個別企業の資源，その経営能率に由来するものである。前者を外部経済，後者を内部経済と呼んでよかろう。」[14]

ここで企業の主体的担い手たる企業家の「活力・機略・創意と組織力」が重視されるかぎりでは，これらに規定されて「ある特定の事業体に関するかぎり内部経済は絶えず変動するかたむきがある。」[15]のだが，しかしまた，産業全体の帰趨がそれらの展開の社会的な絡み合いの内に依存するかぎり，森（産業）と木々（企業）とのアナロジー[16]として理解されるように，そこには，つぎのような関連があるのである。

「こういうしだいで，富と人口の発達が生産の経済におよぼす全般的な影響を検討する際には，これらの経済の多くが生産をおこなっている個々の事業体の規模に直接依存しているという事実，さらにはほとんどすべての業種において大きな事業体のたえまない勃興と衰退とがあり，ある特定の時点をとると上昇局面にある企業もあり下降局面にある企業もあるという事実，こういう内部的事情は，われわれの全般的な結論をあまり大きく左右することはないのだ。普通の経済状態の際にはある側面における衰退は他の側面における発展によって相殺されてあまりあるにちがいない。」[17]

つまり，諸個別企業の新陳代謝の過程をとおして，産業全体としては存続し続けるし，またその過程をとおして，発展の余地をもっているというのである。

さて，このようなマーシャルの展開をうけて，産業全体に向けられているその視角を明確にして「産業論的アプローチ」と規定された宮崎教授は，主に企

業主体の類型による整理にとどまり，そのなかに，資本蓄積の歴史的・段階的特質のもつ固有の意味を探ることには消極的であった。独占移行期における「あるべき企業像」として「代表的企業」を規定されたのは，藤田教授であった。しかしながら，こうした規定にも検討を要する若干の問題がのこされているように思われる。

そこで，もういちど「代表的企業」におけるマーシャルのアプローチを整理して考えてみたい。

さまざまな諸部面にある各個別の企業は，技術革新という客観的な要請にもとづいて，産業および国民経済のなかでますます相互に有機的に結びつかざるをえない存在になりつつある。これは国際的観点からも進展している。とはいえ，自由競争をたてまえとする諸企業間の激しい競争の過程は，いわゆる「適者生存の法則」を貫徹せしめるものとして，この有機的な関連を構成し，維持する不可欠な要因である。こうした過程をマーシャルは，企業家の活力によって規定される個別企業のライフ・サイクルとしてとらえ，それらの産業全体での絡み合いのなかで，各企業家の活力がまた培養されていくと考えるのである。つまり，個々の企業家は，激しい競争過程をとおして，あるべき産業の持つ有機的一環としての地位を自ら自覚させられ，脱落したくなければ，他のものによって取って代わられざるよう，企業活動の組織化を高め，企業の活力を保守していかねばならない。こうした運動のなかで競争の厳しい強制力は，優勝劣敗を貫くのであり，それによってこの有機的組織全体はその具体的な担い手を次々と変えながらも，発展し，成長していかねばならないのである。生産力向上のポイントをそこに見いだすほかないのである。クールノーの推論ではこうした具体的過程は無視されてしまう。「代表的企業」概念のもつ意味もここにあるのである。

このようにみてくると，マーシャルのいう「平均」の意味も明らかになってくる。変化，変動する諸企業の競争過程における絡み合いを媒介として，全体としての有機的な関連性を高めつつ，産業・国民経済の生産性が高揚していくのであり，ここに視点をすえて，資本蓄積の推進主体を再構成せねばならないのであるから，この「平均」というのは，主体的・動的かつマクロ的な対象

を目標とする概念・基準と解するほかないであろう。

個別諸資本の競争の織り成す事後的な世界・環境としての経済過程の認識が，古典派の思考の中軸であった。その意味において，マーシャルの動的・具体的対象把握の見地のなかに，資本主義の「独占化過程」を読み込むことは，確かに可能だし忘れてもならない。しかし同様に，それはあくまでも，尚自由競争をたてまえとして前提する経済過程に内包されつつ生まれてくる要因であることも，忘れてはならない。

「代表的企業」というのは，現実具体の諸企業が，いわば範とすべき「企業像」である。が，この側面はマーシャルのつぎのような叙述からも知られるように，より積極的な意味をもたされてもいる。

「その種の仕事に関してかれが正常な能力をもった人であれば大規模生産の経済をかなりよく享受したわれわれの想定した意味では，代表的事業体に遠からずなると予想するだろう。かれが着手できる他の業種への同様な投資をしたならば得られるだろう純稼得に比べて，この業種の代表的事業体の純稼得のほうが大きいようであれば，かれはこの業種をえらぶことだろう。商品の価格を結局は規制することになるところの，ある業種への資本の投資は，代表的企業を建設し運営するのに必要な経費と，商品の価格によって長期にわたって得られる収入とを対比したうえで決定されるのだ。」[18)]

つまり「代表的企業」は，産業部門間の移動を触発する資本の投資行動における基準ともなるのである。諸資本の社会的移動を媒介し，促進し，規制する投資行動をとる企業という意味では，「代表的企業」は，すでに一産業部門内部をこえて，国民経済全体の再生産＝資本蓄積を規定し，反映し，推進する主体ともいうべき内容をももたされているのである。そこには，単にあるべき「企業」というものを越えて，さらに社会全体としてのあるべき経済像＝資本蓄積像が鋳込まれているのである。

マーシャルの資本蓄積論が具体的に展開されている第6編「国民所得の分配」での議論との関連で考えてみると，そこでの基本的な論議の枠組みは，「代表的企業」の真意を再確認するのにふさわしいもののように思われる。第6編の詳細は別稿に譲るほかないが，次にその概要についてふれ，本稿のむす

びにかえてみたい。

注

1) マーシャルは資本を次のように理解している。「資本というのは，物的な財の生産その他ふつう所得の一部として算入される便益の獲得のために役立つところの蓄積された手段のすべてを含んでおり，資本は直接の欲望充足にあてるよりも，むしろ生産要因となるとみられるところの主要な富のたくわえにほかならないのである。」(Marshall, *op. cit.*, p. 138, 邦訳Ⅱ81ページ。) この資本のとらえかたにミルとの直接的な連続性がみてとれよう。

2) *ibid.* p. 314, 邦訳Ⅱ310ページ。

3) スミスの資本蓄積論については，小柳公洋『国富論体系の歴史と理論』ミネルヴァ書房，1981．関源太郎「アダム・スミスの資本蓄積論について」『経済論究』(九大大学院) 40号。リカードゥに関しては，中村広治『リカァドゥ体系』ミネルヴァ書房，1974，参照。

4) ミルの資本蓄積論については，荒牧前掲論文並びに同「J. S. ミル『動態論』の意義について(一)」『経済学研究』(九大) 第34巻第3号，参照。

5) マーシャルの「活動」概念を詳細に分析されるものとして，井手口一夫『経済学と人間の復位』新評論，1969.

6) こうしたビジョンは，『原理』第3編第1・2章で次のように述べられ提示されていた。「人類の歴史を解く鍵を求めるには努力と活動の形態の変化をこそ注目しなくてはならない。」「おおざっぱに言えば，人間の発展の初期の段階ではその欲望が活動をひき起こしたのであるが，その後の進歩の一歩ごとに，新しい欲望が，新しい活動を起こすというより，むしろ新しい活動の展開が新しい欲望を呼び起こしてきたとみてさしつかえない。」(Marshall, *op. cit.*, p. 85, p. 89, 邦訳Ⅱ6ページ，11-12ページ。) もっとも，このビジョンが提示された第3編の第3章以降では，こうした「活動が欲望を規定する」関係は一応捨象したうえで，需要側面が「ほとんど純粋に形式的な性質をもった分析に限定」されて考察されている。そこでは，まず消費者における「限界効用逓減の法則」が確認され，これが直接的に価格の次元に翻訳され，周知の右下がりの「需要曲線」が導き出される (第3章)。さらにこれに基づき「需要の価格弾力性」(第4章) あるいは同一事物の「直接の用途と将来の用途」の議論 (第5章)，さらに「消費者余剰」概念の提示 (第6章) がなされている。これらの分析は確かにそれ自体形式的なものであるが，しかしその枠内では，すでに時間的構造をも包含した，主体的かつ動的変化をとらえようとする視角でもって理論が組み立てられているといえよう。

7) マーシャルが「産業上の組織」として具体的に展開しているのは，「分業　機械の影響」——内部経済の増大，知的活動の刺激 (第9章)，「特定地域への特定産業の集

中」——関連諸産業・企業の発展，機械の経済的利用（第10章），「大規模生産」——技能・機械・原材料の経済（第11章），「企業経営」——企業家の職能の検討（第12章）である。

8) Marshall, *op. cit.*, p. 240, 邦訳Ⅱ216ページ。

9) 進化論との関連で，当時の社会思想的展開を分析したものとして，Reba N. Soffer, *Ethics and Society——the Revolution in the Social Sciences 1870-1914*, California univ. press, 1966.

10) 具体的に振り返ってみるならば，まず鉄鋼業におけるベッセマー法・シーメンズ法の普及。E. W. ジーメンスの発電器による蒸気力から電力へのエネルギー源変換の開始。アンモニア・ソーダ法によるソーダの大量生産。交通・通信面では，内燃機関発明を契機にしての，船舶の改良，自動車，飛行機，等の発明，ならびに電話，電信，無線の発明等々である。この時期の産業構造の変化を担う具体的な技術的新発見・新発明の詳細については，Sammuel Lilley, *Men, Machines and History*, London, 1965.（伊藤・小林・鎮目訳『人類と機械の歴史』岩波書店，1968.）の第7・8章参照。

11) Marshall, *op. cit.*, p. 241, 邦訳Ⅱ217ページ。

12) *ibid.*, p. 692, 邦訳Ⅳ252-3ページ。

13) こうした側面をマーシャル理論にみているものとして，早坂　忠「アルフレッド・マーシャルとイギリス産業上の主導権と『純粋理論』」東京大学『社会科学紀要』第12号，1963.

14) Marshall, *op. cit.*, p. 266, 邦訳Ⅱ248-9ページ。

15) *ibid.*, p. 315, 邦訳Ⅱ311ページ。

16) 「ここでわれわれは森の若い木からの教訓をひきだすことができよう。若い木はまわりの古い木のさしかける陰，陽光と空気をさえぎるあのかげのなかを突き抜けて伸びていこうとして苦闘をつづける。若い木々の多くは途中でたおれ，わずかな木だけが生き残る。生き残った木は年一年と強くなり，高く伸びるにつれて陽光と空気をよけいに享受するようになる。そしてついにまわりの木々を圧して空高く伸び，永久にのびつづけ伸びるにつれて強くなっていくかのようにみえる。しかしそうはいかない。木々のうちには他の木よりながくその活力を衰えさせずに保ちつづけ，より大きく生長するものもあるが，遅かれ早かれどの木も老いの衰えを示しはじめる。高い木はその競争相手よりも陽光と空気をよく受けることができるが，しだいに生活力をうしなっていき，つぎつぎに，物的な力は劣っていても青春の活力にみちている木々に負けていくのだ。」（*ibid.*, pp. 315-16. 邦訳Ⅱ312ページ。）あるいは，たとえを樹木（産業）とその枝葉（企業）とにかえて，「樹木の枝葉は成熟していき，均衡に達し，やがて衰退していく，といったことをいくどもくりかえすが，樹木そのものは年一年と順調に伸びていくのと同じことなのである。」（*ibid.*, p. 457, 邦訳Ⅲ177ページ。）とも述べている。

17) *ibid.*, p. 316, 邦訳Ⅱ313ページ。

18) *ibid.*, p. 377, 邦訳Ⅲ73ページ。

4. 資本蓄積と「代表的企業」——むすびにかえて——

マーシャルは，第6編の冒頭において，次のようにのべている。

「この編の基調は，自由な人間が機械，あるいは奴隷と同じ原理によって働かせられるものではないという事実のうちにある。もし働かせられるものなら，価値の分配側面と交換側面とにほとんど差異がないことになろう。……(中略)……われわれの自然にたいする制御力はしだいに増大して，生活必需品をこえた余剰を自然からいよいよ大幅にひきだせるようになってきており，しかもこの余剰が人口の限度をしらない増加によって吸収されてしまうといったこともなくなった。」[1)]

マーシャルは，この「余剰」の問題をも含めて，これを「国民分配分 (national dividend)」という視角からとらえていく。国民分配分というのは，その国における全生産要素の純生産の集計であり，かつ賃金・利子・利潤・地代という形で国民全体に配分することが可能な純所得のこと，いわば，新しい消費購買力の意味である。この純所得が，生産力の向上とともに，ますます増大し，それにつれて，基本的な生活必需品を超える「余剰」もますます増大する。それゆえ「生産の一部は，費消した原料ないし消耗した機械を補塡するためではなく，原料・機械などのストックを増大するのに充当され」[2)] るし，また各生産要因（とりわけ労働）の能率向上[3)] をはかるために用いることができる部分も増加する。

マーシャルは，生産諸要因の組織的活力が総生産物を創造し，それが所得を構成し，全体としては国民分配分となると考えている。それゆえ，各生産要因の能率の上昇に応じて，ここに「余剰」がうまれ，それが拡大再生産されるようになれば，同時に経済全体の現実的進歩＝資本蓄積が進展することになる。こうした過程を積極的に推進することが，またいっそう効率的な分配関係を創造することにもなる。そして，これを客観的に押し進める力として，マーシャ

ルは，「代替の原理」(principle of substitution) を考えている。「代替の原理」自体は第5編での理論の前提でもあり，次のように整理されていた。

「生産者の知識と営業上の機略の及ぶかぎり，かれはその使途にいちばん良く適合した生産要因をいつも選択しようとする。使用された生産要因の供給価格の和は，原則としてこれと代替できる他の組合せのどれをとってみても，その供給価格の和より小さい。もし小さくないとすれば，かれらは原則としては，経費がすこししかかからないべつの方法をもってこれに代替しようと努めるだろう。……社会もこれとかなりよく似たやり方でその所要経費のわりに能率の低い企業者にたいしては，これを他の企業者をもって代替していくのである。」[4]

企業者・経営者を「競争の力がはたらく媒介者，すなわち競争によって生産要因が改良され組織されて最小の貨幣的費用で直接的な用役の最大の成果が達成されるようにするところの媒介者」[5] ととらえ，「代替の原理」の担い手だと考えるマーシャルは，ここでも競争関係を前提して，あるべき経営者をそこで考えている。そのあるべき経営者の活動が，「代表的企業」の担い手となるはずだというのである。つまりマーシャルは，国民分配分の増大＝資本蓄積の推進主体たるべき経営者の経営管理の基準は，「代替の原理」の有効な活用にむけられるのであり，そのもつ強制力によって，活力ある産業・企業を実現するものとして「代表的企業」を考えているわけである。

経済的自由・自由競争の理念の枠組みのなかで，その高度な展開が生産の大規模化・迂回化・組織化・国際化の進展を生み出す現実を直視しながら，そのいっそうの進展のための理念と方向を明示しようとしたマーシャルの着眼は，それなりに，無視できない学説史的意義をもつものである。としても，こうした把握自体のなかに，形成されつつあった新しい生産関係についての認識を希薄化させる限界が宿ることも，重要な視点である。自ら力学的アプローチの制約性を明確に認識しつつも，すべてを均衡価格論にまでひきもどして定式化したうえで出発しようとするマーシャルの思考には，そうした限界がまつわりついているのである。というよりは，むしろ，それだからこそ，その動的・有機的・漸次的な進展が可能な資本蓄積像が提起できたのであろうか。「代表的企

業」は，正にそうしたマーシャルの二面性の産物といえるのかもしれない。

マーシャル理論の学説史的意義は，見方をかえてみれば，すでに独占化過程へと直進せざるをえなかった資本主義が，自由競争の再編成を要求するなかで，イギリス的な特殊性をも加味して，そこから「代表的企業」概念を構築せしめたところに，端的にしめされていると思われる。ケンブリッジ学派は，その後ピグーやケインズという思想的営為をたどることになるが，このことを念頭におきながら，さらにマーシャルを深めていかなければならない。

注

1) Marshall, *op. cit.*, p. 504, 邦訳Ⅳ 3 ページ。
2) *ibid.*, p. 524, 邦訳Ⅳ29ページ。
3) ここで，マーシャルは，人々の生活＝消費水準に注目し，単に低級な欲望充足を示す「安楽基準 (standard of comfort)」に対して「欲望を考慮に入れたところの活動の基準」としての「生活基準 (standard of life)」という概念を提示している（第6編第13章)。この概念は，先の彼のビジョン「経済進歩の本当の基調をつくりだすものは，新しい欲望の形成ではなくて新しい活動の展開」ということに対応している。つまり労働者並びに企業家たちの「安楽基準」ではなく，「生活基準」が上昇することによって，彼等の活動はそれだけ活気・活力を得，その能率は上昇し，国民分配分も増大するし，それはまた「生活基準」自体の上昇を準備する，という構図を考えている。マーシャルにおけるこの概念を重視するものとして，馬場啓之助『マーシャル』勁草書房，1961.
4) Marshall, *op. cit.*, p. 341, 邦訳Ⅲ26-7ページ。
5) *ibid.*, p. 600, 邦訳Ⅳ129ページ。